

# 台湾経済が抱える課題の再点検と 新たな産業政策の試み

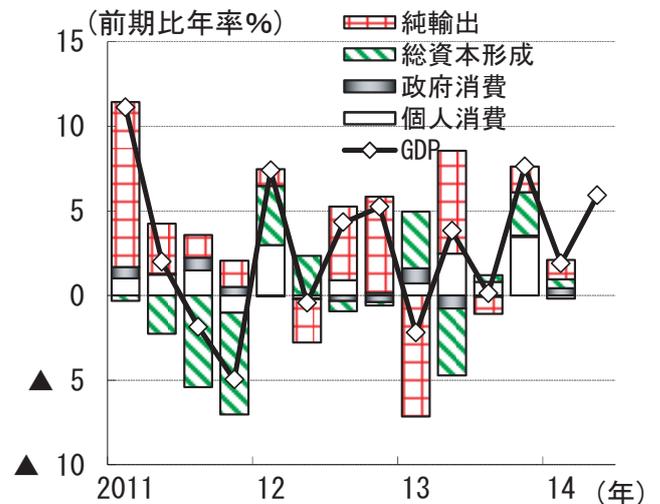
みずほ総合研究所 調査本部アジア調査部  
中国室長 伊藤 信悟

## 緩やかな回復基調にある台湾経済

台湾経済は足元、緩やかな回復基調にある。景気一致指数（トレンド除去成分）は、2013年4月を底にゆっくりと上昇している（図表1）。実質GDP成長率（前期比年率）をみても、同様の傾向が窺える。2013年1～3月期の▲2.2%を底に、回復基調を呈している（図表2）。

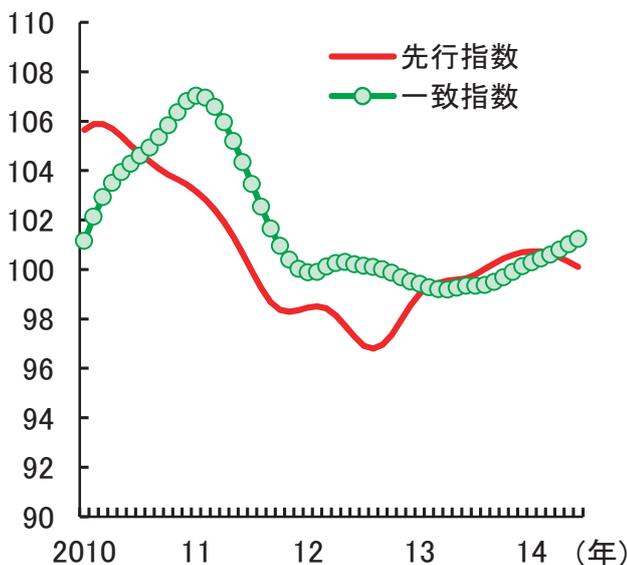
短期的な経済見通しという点からすれば、台湾経済は、引き続き緩やかな回復基調をたどる可能性が高い。先進国経済の回復が続くと考えられるからである。また、労働需給にも底堅さがみられるようになってきており、個人消費も堅調さを保つ可能性が高い。半導体メーカーの大型設備投資が続く見込みでもある。最大の輸出先である中国

図表2 台湾の実質GDP成長率



(注) 季節調整値。2014年4～6月期の値は、2014年7月31日発表の速報値。  
(資料) 行政院主計総処

図表1 台湾の景気動向指数



(注) 先行指数、一致指数ともにトレンド除去成分。  
(資料) 行政院国家發展委員会

経済に力強さがないことや、不動産市場が調整局面に入るとみられることなど、マイナス材料もあるが、2014年通年の実質GDP成長率は前年比+3%台にまで回復する可能性が高まっている(2012年、2013年はそれぞれ+1.5%、+2.1%)。

## それでも求められる台湾経済の課題の総点検

ただし、台湾経済の先行きを懸念する声があることも確かであり、台湾経済の課題を再点検しようとする機運が高まっている。2014年3月18日に、中台サービス貿易協定に反対の意を唱える学生等が立法院を占拠するという事態が生じ、3月30日には警察発表で約11万6,000人規模の抗議集会が開かれたことが、その契機となった。

これほどまで多くの人が集まった一因として、青年層等の今後の生活に対する不安があると指摘

されている。馬英九総統も2014年5月20日に就任6周年の記者会見の場で「多くの若い方々が、『同級生の一部は、卒業後に仕事が見つからないことを心配しており、就職したばかりの若い人も、給料の伸びが物価の上昇に追いつかず悩んでいる。家を高く買うことができないことから、結婚をしない若者がおり、子供を養うことができないことを心配し、子供を作らない若い夫婦もいる』と私に述べました」と発言し、「若者の焦燥感」に向き合うと述べている<sup>1</sup>。また、上記の学生運動を受けて2014年4月3日に江宜樺行政院長が開催を呼びかけた「経貿国是会議」でも、地域経済統合への参加や対中経済関係のあり方に加えて、台湾が抱える産業・経済問題について全面的な検討がなされた<sup>2</sup>。

本稿では、台湾経済が抱える課題を改めて整理するとともに、その打破を目指した新たな産業政策を紹介する。それを踏まえて、日台アライアンスの今後の可能性についても検討したい。

### 成熟化に向かう台湾経済

台湾の経済成長率は鈍化する傾向にある。1980年代以降の実質GDP成長率をみると、1980年代は年平均+7.6%、1990年代は同+6.2%と高成長を記録していたが、2000年代には同+3.9%、2011~2013年には同+2.6%まで成長率が落ちている。

台湾の1人当たりGDPは2013年時点で20,952米ドルと、すでに先進国の水準に達している。経済の成熟化に伴い、成長率が落ちるのは自然の理ともいえる。実際、1人当たりGDPが20,000ドルを超えた国々のその後10年間の1人当たりGDPの実質成長率は、置かれていた経済環境の違いもあり、ばらつきは大きいですが、年平均+1.8%であった。台湾の今後10年間の年平均人口増加率は+0.1%である<sup>3</sup>。したがって、それを加算すると、台湾は今後10年間実質GDP

図表3 1人当たりGDPが2万米ドルを超えた国・地域のその後の実質1人当たりGDP成長率(年平均値)

(単位:%)

国・地域	実質1人当たりGDP 年平均成長率	
	1~5年	1~10年
アイルランド (1996年)	8.0	5.5
ルクセンブルク (1987年)	5.6	3.8
日本 (1987年)	4.0	2.6
英国 (1995年)	3.4	3.0
カタール (1997年)	3.2	2.4
オーストラリア (1995年)	3.0	2.6
シンガポール (1994年)	2.4	3.2
イタリア (1996年)	2.0	1.3
オランダ (1991年)	1.9	2.5
スイス (1986年)	1.5	0.5
イスラエル (1996年)	1.5	1.5
オーストリア (1990年)	1.5	2.2
米国 (1987年)	1.5	1.9
ニュージーランド (2003年)	1.4	1.0
ノルウェー (1987年)	1.4	2.7
スペイン (2003年)	1.3	▲0.2
ベルギー (1991年)	1.2	1.8
デンマーク (1987年)	0.9	1.7
フランス (1990年)	0.8	1.6
ドイツ (1990年)	0.7	1.3
香港 (1993年)	0.3	1.4
バハマ (1999年)	0.3	▲0.4
スウェーデン (1987年)	0.2	1.1
カナダ (1989年)	▲0.1	1.3
フィンランド (1988年)	▲1.5	1.3
アイスランド (1987年)	▲1.7	0.2
単純平均	1.7	1.8

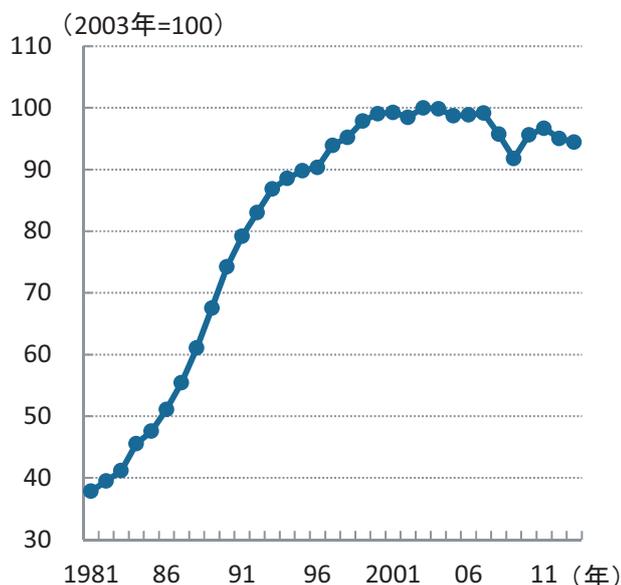
(資料)IMF, "World Economic Outlook Database April 2014"  
(<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/01/weo-data/index.aspx>, 2014年7月9日アクセス)。

ベースで年平均+1.9%成長すれば、いわば「先達」並みの成長を遂げた計算となる。この基準で見れば、ここ3年間の年平均実質GDP成長率が+2.6%というのは決して低い数字だとはいえない。大まかな基準ではあるが、成熟化の度合いに見合った成長率とみなすことも可能だといえよう。

### 実質賃金の低迷

ただし、1人当たり実質賃金の伸びがここ10

図表4 台湾の1人当たり実質賃金



(注) 消費者物価指数で実質化。工商業平均。  
(資料) 行政院主計総処

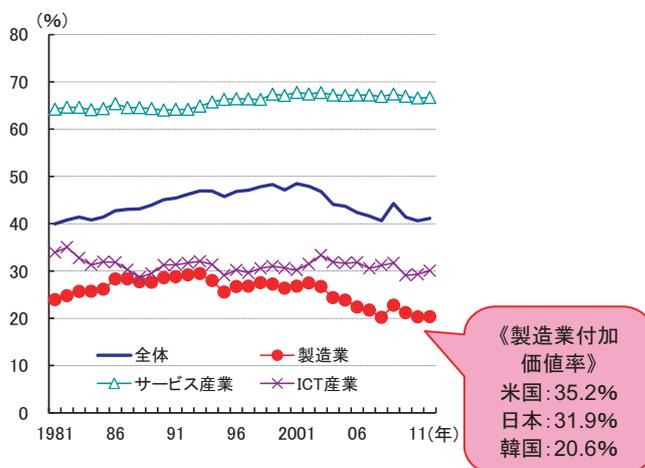
年間低迷していることが台湾の顕著な問題であり、それが冒頭で述べた青年層を中心とする将来への不安の大きな原因になっていると考えられる。

2014年5月に失業率が3.99%と、2008年7月以来約6年ぶりに4%を切るなど(季節調整値)、雇用環境は改善基調にある。しかし、1人当たり実質賃金の水準は、依然過去のピークを更新できていない。1人当たり実質賃金は2003年以降、低下傾向を辿り、2009年に底を打ってはいる。しかし、2013年時点でも2003年時点より5.5%低い水準にある(図表4)。2014年1～5月の1人当たり実質賃金伸び率は前年同期比+3.8%と近年になく高いが、1人当たり実質賃金が過去最高を記録するのは来年以降になるだろう。

### 付加価値率の低下

実質賃金の低迷の背景には、付加価値率の低下がある。台湾の付加価値率は、2000年代に入り、製造業を中心に低下傾向を強めた。台湾の製造業付加価値率は、2000年の26.3%から2012年には

図表5 台湾の付加価値率



(注) 生産総額に占める付加価値の割合。  
(資料) 行政院主計総処、經濟部

20.3%に落ちている(図表5)。米国、日本が30%を超えているのと比べると低く、韓国と同程度である。

製造業の付加価値率の低迷は、交易条件指数にも表れている。交易条件指数とは、輸出価格指数を輸入価格指数で割ったものである。2001年時点の交易条件指数を100とすると、2013年は90.3である。輸入価格の上昇に比して、輸出価格を引き上げることが難しい状況に置かれてきたといえるのである。

業種別にみると、ITに次ぐ台湾の主要産業である素材分野で付加価値率の下落が目立つ。2000～2012年の付加価値率の下落幅をみると、基礎金属(▲12.9% Pt)、化学原料(▲10.5% Pt)、石油・石炭製品(▲18.8% Pt)の下落幅が大きい。

IT分野では、2000年代に台湾経済の屋台骨を支えてきたフラットパネルディスプレイ(以下FPD)産業に往時ほどの勢いが無い。世界のFPD生産額に占める台湾企業のシェアは、2001年時点で5.8%にすぎなかったが、2005年には日本を、2007年には韓国を抜き、世界一となった(37.3%)。しかし、その後は、ハイエンドの中小型FPDへの対応の遅れや中国企業の追い上げなどを背景に、経営悪化に苦しんできた。足元、経

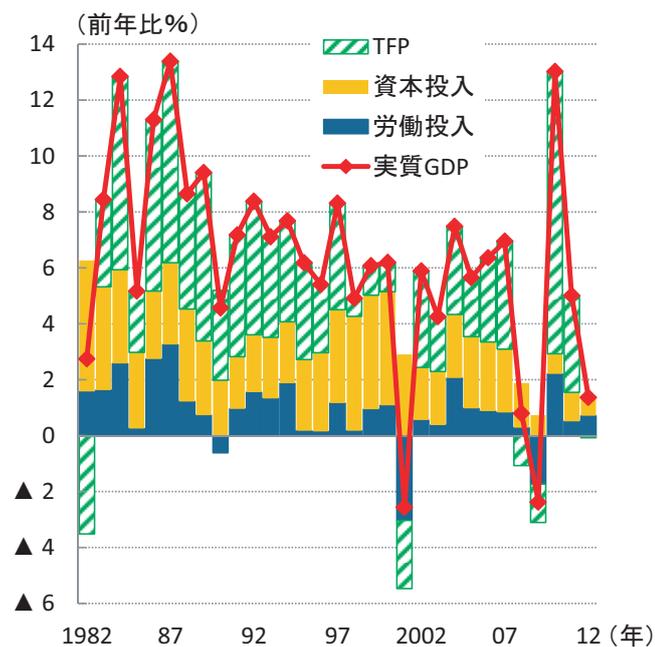
営は改善に向かっているが、2015年には中国で8.5世代工場が陸続と立ち上がり、さらに競争が激しさを増す見通しでもある。それだけに、現有の産業の競争力回復・強化はもとより、新たな台湾経済のけん引役となる高付加価値型産業の台頭が強く求められている状態にある。

### 新たな成長に向けた投資の弱さ

しかし、資本投入に以前ほどの力強さがみられない状態にある。図表6は、台湾の工商業の実質GDP成長率を要素投入別の寄与度に分解したものである。これをみると、資本投入の寄与が近年小さくなっており、産業の新陳代謝の弱さが示唆されている。こうした台湾内での設備投資の弱さもあって、台湾製造業の海外生産比率は2000年の13.3%から2013年には51.5%に上昇している。

他方、GDPを分配面からみると、2000年半ばまでの大規模設備投資を背景に、固定資本減耗の割合が上昇する一方で、雇用者報酬の割合の縮小

図表6 台湾工商業の実質GDP成長率（要素投入別寄与度）



(資料) 行政院主計総処

傾向が足元まで続いており、それが個人消費を弱含ませてきたと考えられる。

このように投資、消費ともに力強さを欠いた結果、経済成長における輸出への依存度が高まっている。ただし、世界の輸出総額に占める台湾のシェアは、2000年の2.3%をピークに縮小傾向にあり、2013年には1.6%に落ちている。韓国が足元3.0%にまでシェアを高めているのとは対照的である。上述のとおり、交易条件指数が弱含んでいる状況でもある。台湾の輸出競争力の再強化が求められている。

### 低コスト依存型成長からの脱却の必要性

付加価値率の引き上げという観点に立ちかえた場合、低コスト依存型成長からの脱却が必要不可欠である。とくに、エネルギー価格の上昇に強い体質への切り替えを今まで以上に進めることが肝要である。

台湾の電力価格は、近隣諸国・地域と比べても安い。2013年の台湾の住宅用電力価格は2.8624台湾ドル/kWh、工業用電力価格は2.7057台湾ドル/kWhであり、それぞれ日本の電力価格の1/3、1/2程度である(図表7)。それが在台湾日系企業にとっても魅力となっている。

図表7 近隣諸国・地域の電力価格比較

(単位:台湾ドル/kWh)

住宅用電力価格			工業用電力価格		
国・地域	平均単価	日本=100	国・地域	平均単価	日本=100
中国	2.2202	27.1	韓国	2.4513	42.6
台湾	2.8624	34.9	台湾	2.7057	47.0
マレーシア	2.8688	35.0	中国	2.8870	50.2
韓国	3.2535	39.7	香港	3.0123	52.4
タイ	3.4152	41.7	タイ	3.0502	53.0
香港	3.8964	47.5	マレーシア	3.0832	53.6
シンガポール	6.6115	80.7	シンガポール	3.9894	69.3
フィリピン	7.7476	94.5	フィリピン	5.4883	95.4
日本	8.1959	100.0	日本	5.7530	100.0

(注) 台湾は2013年。中国は2010年。その他は2012年。  
 (資料) 經濟部能源局「我國與鄰近國家電價比較表」([http://web3.moeaboe.gov.tw/ECW/populace/content/wHandMenuFile.aspx?menu\\_id=998](http://web3.moeaboe.gov.tw/ECW/populace/content/wHandMenuFile.aspx?menu_id=998), 2014年7月10日アクセス)。

しかし、電力価格の引き上げを余儀なくされる可能性が高まっている。2014年4月27日、第4原発建設に対する抗議運動の激化を受けて、第4原発に関する住民投票の実施まで建設を凍結すると馬英九総統が宣言したからである。それを受けて、現有原発の退役延長により電力不足を補うことが検討されているが、不安もある。使用済み燃料棒を格納する貯蔵プールの建設が遅れているためである。早ければ2014年末に第1原発1号機が、2016年末には第2原発が、2017年末には第1原発2号機の貯蔵プールが満杯になってしまう可能性がある<sup>4</sup>と伝えられている。

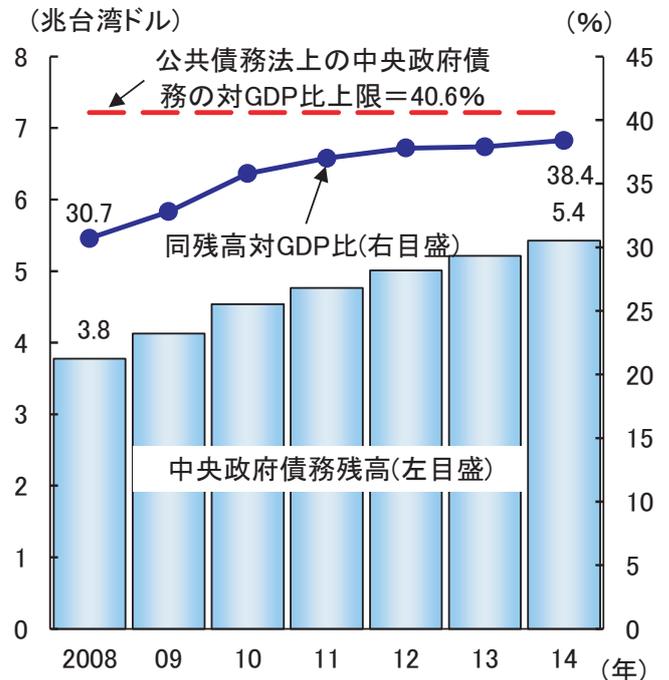
台湾の発電量の構成をみると、電源の16.1%を原子力に頼っている状態にある(2012年)<sup>5</sup>。それゆえ、現有原発の早期退役や第4原発の建設凍結の長期化が起こった場合には、代替エネルギーの利用に伴い、電力価格の引き上げが行われる恐れがないとはいえない<sup>6</sup>。エネルギー利用効率のさらなる改善が今まで以上に求められそうである。

### 財政健全化の観点からも高付加価値化が必要

また、財政健全化の必要性も今後高まっていくことが予想される。その点からも、高付加価値化の推進圧力が高まっている。

中央政府債務残高の対GDP比は、公共債務法の定める上限(前3年のGDPの平均値に対する比率で40.6%)に近づいており、2014年度は予算ベースで38.4%に達する見込みである(図表8)。今後、災害対応のために財政にバッファーをもたせる必要があること、少子高齢化の進展により義務的支出が増える<sup>7</sup>ことなどから、馬政権は、中央政府債務残高の対GDP比を38.6%以下に抑える方針を固めており、今年に入り発表した「財政健全化方案」に基づき、財政改革を図っている途上にある。また、年金改革を図らなければ、年金基金が破綻する恐れがあることから、2012年10月

図表8 中央政府債務残高



(注) 対GDP比は前3年のGDPの平均値に対する比率。  
 (資料) 財政部「財政健全化方案(中央政府部分)」(<http://www.mof.gov.tw/public/Attachment/4431704141.pdf>, 2014年7月10日アクセス)

より年金改革が始まっている。企業や家計の年金保険料負担が増すことは必至な情勢にある。

租税負担、社会保険料負担の増加の影響を弱めるためにも、高付加価値化を通じた持続的な成長が必要だと考えられるのである。

### 馬政権による新たな産業政策の模索

上記で触れた問題以外にも、台湾経済の先行き、さらには政治・外交の先行きを左右する重要な課題があることは論を待たない。例えば、対中経済関係の安定と発展、地域経済統合への参加である。ただし、対外経済関係の拡大・深化がもたらすダメージを極小化し、メリットを最大化させるうえでも、台湾における産業競争力の強化が必要不可欠である。

馬政権は、サービス産業の国際化の推進に取り組んでいるほか、「産業高度化・転身行動プログラム(産業升級轉型行動方案)」を推進し、台湾製造

業の付加価値率の引き上げを図ろうとしている。「伝統産業の維新」、「主力産業の強化」、「新興産業の育成」により、製造業の付加価値率を現在の20%から、2015年までに25%、2020年までに28%に引き上げるとするのが同方案の目標である（図表9）。

この目標を実現するために、五つの柱が設けられている。

第一の柱は、伝統産業の製品レベル・価値の向上（「推高値」）である。例えば、航空用・自動車用ボルト、スピーカー用PR複合材料、航空機用特殊部品などで、研究開発支援を通じたハイエンド応用市場への伝統産業の参入促進、川上から川下までの産業を束ねた研究開発の推進などが企図されている。

第二の柱は、主力産業の強化を狙った、台湾で欠けているサプライチェーンの穴埋めである（「補缺口」）。有機EL封止材料などFPD原料、工作機械用コントローラ、半導体製造装置（3DIC）、AMOLED（アクティブマトリクス型有機EL）用のPECVD（プラズマ化学気相成長）などの分野で、産業間協力や海外企業との提携、自主開発支

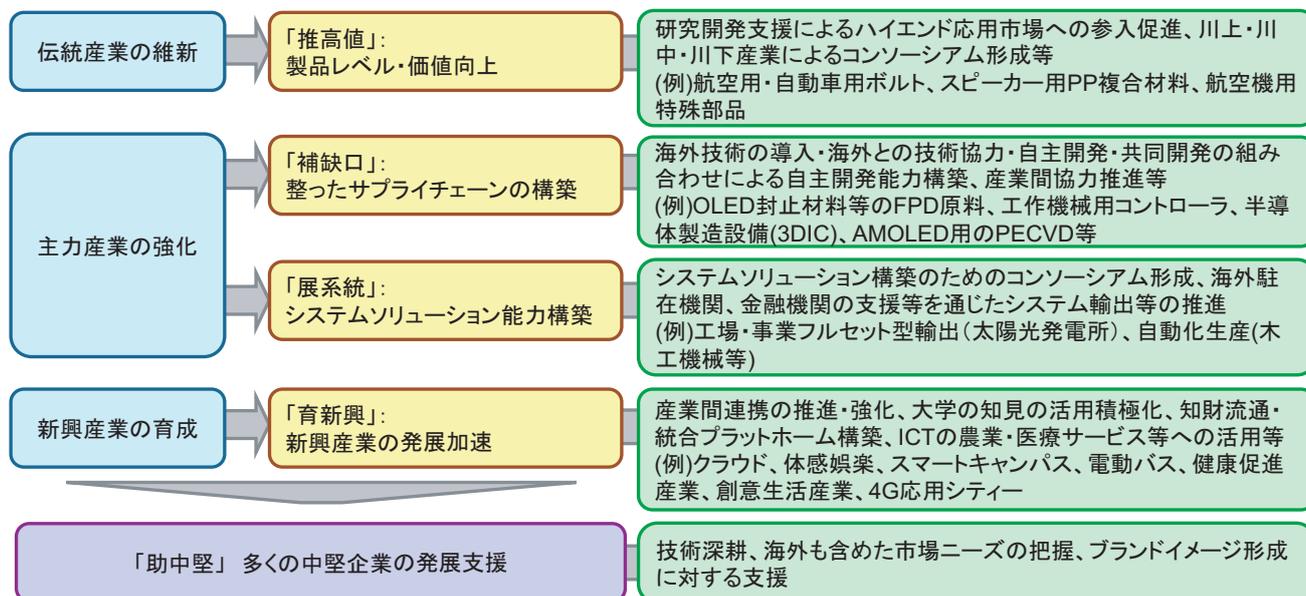
援を組み合わせ、サプライチェーンにある穴を埋めることが考えられている。

第三の柱は、システムソリューション能力の構築による主力産業の競争力強化である（「展系統」）。具体的には、太陽光発電所といった工場・事業フルセット型輸出、木工機械等の自動化生産などが想定されている。

第四の柱は、新興産業の発展加速である（「育新興」）。クラウド、体感娯楽、スマートキャンパス、電動バス、健康促進産業、創意生活産業、4G応用シティーなどの分野で、産業間連携の強化等を通じて、新たな経済発展の担い手を育成しようとしている。

第五の柱は、中堅企業の発展促進である（「助中堅」）。ドイツの経営学者ハーマン・サイモンが言う「隠れたチャンピオン（Hidden Champions）」を意識した施策であり<sup>8</sup>、ニッチ市場で高い世界シェアを誇る中堅企業を育成しようというものである。企業規模による制約を緩和するために、技術深耕、海外も含めた市場ニーズの把握、ブランドイメージ形成などの面で支援策が講じられることになっている。

図表9 「産業高度化・転身行動プログラム」の概要



(資料) 経済部「産業升級轉型行動方案」2014年4月8日

## 産業間連携を強く意識した研究開発の重視と日台アライアンスの新たな可能性

「産業高度化・転身行動プログラム」の大きな特徴は、産業間連携を強く意識した共同研究開発の重視である。川上・川中・川下産業によるコンソーシアム形成、システムソリューション構築のためのコンソーシアム形成、サプライチェーンの穴を埋めるための産業間協力、知財流通・統合プラットフォームの構築など、産業間連携を意識した措置が並んでいる。また、これらの連携のなかに、大学や海外企業などを取り込むことも意識されている。

少なからぬ台湾産業が今キャッチアップの最終段階ないしはすでに世界の産業のフロンティアに立っている。中国企業等のキャッチアップも懸念されている。それゆえ、先進国の製品・技術を台湾内に取り込んで、安価かつスピーディーに製造し、輸出するというビジネスモデルの有効性はすでに低下しており、研究開発へのさらなる注力が以前にも増して重要になっている。

製造・組立部門というスマイルカーブの最も低

い領域ではなく、それをより付加価値の高い両端に広げていくうえで、産業間連携は役立つ。とくに台湾の場合、企業グループであっても世界基準でみれば規模が小さめなだけに、連携の意義は大きい。馬政権は、こうした連携の促進役、企業の補完役として工業技術研究院に期待し、同研究院への予算配分を増やすことを検討しているようである<sup>9</sup>。

このように、馬政権は海外企業との連携をも念頭に、産業間連携、さらには産官学連携を加速させようとしている。日本の親会社がつもつシーズを日本の親会社とは異なる産業・市場で活かすために、台湾で産業間連携の試みに参加する、ないしは、日本にあるトータルソリューションを台湾に持ち込み、連携を通じて台湾に合わせた仕様に変え、さらに海外に輸出するなど、日本企業にも台湾の新たな産業政策のフレームワークを活用する余地があるかもしれない。また、連携に参加しないまでも、そうした動きを追うことで、台湾ビジネスの新たな種を早期に見つけられる可能性もあるだろう（2014年8月4日時点）。

<sup>1</sup> 「馬英九総統就任6周年の記者会見で若者への5つの政策を提起」（台北駐日経済文化代表処『台湾ニュース』2014年5月22日、<http://www.roc-taiwan.org/ct.asp?xItem=510647&ctNode=1453&mp=202>、2014年7月8日アクセス）。

<sup>2</sup> 行政院國家發展委員會「103.07.01 經貿國是會議綜整意見跨部會研商會議後修正版」2014年7月1日（<http://www.ndc.gov.tw/m1.aspx?sNo=0060842>、2014年7月8日アクセス）。

<sup>3</sup> 行政院經濟建設委員會「『中華民國2012年至2060年人口推計』報告」2012年8月（<http://www.ndc.gov.tw/dn.aspx?uid=11723>、2014年7月10日アクセス）の中位推計を採用。

<sup>4</sup> 「核一廠一號機 年底恐停機 燃料池快爆滿 乾式貯存設施遲未取得竣工許可 可能被迫提前四年除役」（『經濟日報』2014年5月7日）。

<sup>5</sup> 經濟部能源局編『台灣能源手冊』2012年版、2013年（[http://web3.moeaboe.gov.tw/ECW/populace/content/wHandMenuFile.ashx?menu\\_id=144](http://web3.moeaboe.gov.tw/ECW/populace/content/wHandMenuFile.ashx?menu_id=144)、2014年7月10日アクセス）。

<sup>6</sup> 瑞信証券の許忠維アナリストは、第4原発が2018年に第1原発に取って代われず、第1原発も退役させることになれば、電力価格は10～15%上がるとする。その他の原発についても2021年、および、2024～2025年に退役すれば、2021年、2024～2025年に電力価格がいずれも10～15%上昇すると試算している。とりわけ電力価格の上昇が減益につながりやすいのは、鋼鉄・自動化設備であり、10%の電力価格上昇により利益が約4～5%減少すると、許忠維アナリストは推計している。その他の業種の利益減

少幅は、PCBで3～4%、ICパッケージ・テスト、フラットディスプレイパネル、LEDで2～3%、ファンドリ、ハイテク部品、プラスチック化学、セメント、消費産業で1～2%、IC設計業で1%未満とされている。〔「外資三不政策拵連30買記録」(『工商時報』2014年4月29日) <http://money.chinatimes.com/news/news-content.aspx?id=20140429000042&cid=1206>、2014年7月10日アクセス)。

- <sup>7</sup> 2008～2014年の6年間に、義務的支出(社会福祉・教育費等)は1兆7,117億台湾ドルから1兆9,407億台湾ドルに増えている(13.4%増)。中央政府の歳出に占める義務的支出の比率も65.2%から69.5%に上昇しており、財政の硬直化が懸念されている(財政部「財政健全方案(中央政府部分)」(<http://www.mof.gov.tw/public/Attachment/4431704141.pdf>、2014年7月10日アクセス))。
- <sup>8</sup> ハーマン・サイモン著、上田隆徳監訳、渡部典子訳『グローバルビジネスの隠れたチャンピオン企業-あの中堅企業はなぜ成功しているのか』中央経済社、2012年。
- <sup>9</sup> 「吳敦義：工研院研發經費應提高」(『工商時報』2014年7月4日)、「工研院 催生國際級新創公司」(『經濟日報』2014年7月4日)。